



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 榎藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 浜野 法生

TEL 097-534-2611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,575	△8.1	200	△49.5	109	△69.5
27年3月期第1四半期	2,805	—	397	—	360	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.86	0.34
27年3月期第1四半期	6.10	1.12

(注)平成26年3月期第1四半期に四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期は前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	564,329	27,752	4.9
27年3月期	564,719	28,274	5.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 27,752百万円 27年3月期 28,274百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540	10.4	360	15.5	6.10
通期	1,330	13.7	1,020	16.3	9.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

28年3月期1Q	59,444,900 株	27年3月期	59,444,900 株
28年3月期1Q	409,491 株	27年3月期	405,185 株
28年3月期1Q	59,037,632 株	27年3月期1Q	59,071,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0 00	—	35 00	35 00
28 年 3 月期	—				
28 年 3 月期 (予想)		0 00	—	35 00	35 00

(B種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0 00	—	8 00	8 00
28 年 3 月期	—				
28 年 3 月期 (予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0 00	—	12 70	12 70
28 年 3 月期	—				
28 年 3 月期 (予想)		0 00	—	12 34	12 34

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 平成28年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の減少等により前年同期比2億29百万円減少し、25億75百万円となりました。

一方、経常費用は、社債利息や営業経費の減少等により、前年同期比32百万円減少し、23億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億96百万円減少の2億円となり、四半期純利益は同2億50百万円減少の1億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前事業年度末比16億33百万円増加し、5,164億56百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比61億69百万円減少し、3,990億35百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比113億56百万円増加し、1,104億92百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比3億89百万円減少し、5,643億29百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	54,854	49,401
有価証券	99,135	110,492
貸出金	405,205	399,035
外国為替	403	329
その他資産	1,370	1,597
有形固定資産	8,171	8,116
無形固定資産	183	167
前払年金費用	341	414
繰延税金資産	841	923
支払承諾見返	623	625
貸倒引当金	△6,410	△6,775
資産の部合計	564,719	564,329
負債の部		
預金	514,822	511,665
譲渡性預金	—	4,791
借入金	17,424	15,981
その他負債	2,420	2,426
賞与引当金	140	75
睡眠預金払戻損失引当金	92	91
再評価に係る繰延税金負債	921	919
支払承諾	623	625
負債の部合計	536,445	536,576
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
利益剰余金	4,843	4,460
自己株式	△86	△86
株主資本合計	25,603	25,220
その他有価証券評価差額金	895	761
土地再評価差額金	1,775	1,771
評価・換算差額等合計	2,670	2,532
純資産の部合計	28,274	27,752
負債及び純資産の部合計	564,719	564,329

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	2,805	2,575
資金運用収益	2,294	2,228
(うち貸出金利息)	1,974	1,972
(うち有価証券利息配当金)	311	246
役務取引等収益	343	315
その他業務収益	98	3
その他経常収益	69	29
経常費用	2,408	2,375
資金調達費用	225	137
(うち預金利息)	153	132
役務取引等費用	262	277
その他業務費用	48	19
営業経費	1,551	1,477
その他経常費用	320	464
経常利益	397	200
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	0	6
固定資産処分損	—	6
その他	0	—
税引前四半期純利益	399	194
法人税、住民税及び事業税	22	63
法人税等調整額	16	21
法人税等合計	39	84
四半期純利益	360	109

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成28年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,575	△ 229	2,805	
業務粗利益	2	2,112	△ 87	2,199	
〔コア業務粗利益〕	3	2,126	△ 15	2,141	
資金利益	4	2,090	21	2,068	
役務取引等利益	5	38	△ 42	80	
その他業務利益	6	△ 16	△ 66	50	
(国債等債券損益)	7	△ 13	△ 71	58	
経費(除く臨時処理分)	8	1,484	△ 58	1,543	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	627	△ 28	655	1,460
コア業務純益 3-8	10	641	43	597	1,270
一般貸倒引当金繰入額	11	△ 188	△ 185	△ 2	200
業務純益 2-8-11	12	815	157	658	1,260
臨時損益	13	△ 615	△ 354	△ 261	
不良債権処理額	14	621	330	291	760
(償却債権取立益)	15	26	9	16	
株式等関係損益	16	—	△ 43	43	
経常利益	17	200	△ 196	397	540
特別損益	18	△ 6	△ 8	2	
税引前四半期純利益	19	194	△ 205	399	
法人税等合計	20	84	44	39	
四半期(中間)純利益	21	109	△ 250	360	360
<信用コスト> 11+14	22	433	144	288	960

- 当第1四半期累計期間は、減収減益の決算となりました。
- 経常収益(1)は有価証券利息配当金や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比2億29百万円減少の25億75百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は役務取引等利益(5)が前年同期比42百万円減少したこと等により、同15百万円減少の21億26百万円となったものの、コア業務純益(10)は経費(8)が同58百万円減少したこと等により、同43百万円増加の6億41百万円となりました。
- 信用コスト(22)は不良債権処理額(14)の増加により、前年同期比1億44百万円増加の4億33百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(17)は前年同期比1億96百万円減少の2億円となり、四半期純利益(21)は同2億50百万円減少の1億9百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末
破綻先債権	589	187	△ 10	401	600
延滞債権	12,504	531	133	11,972	12,370
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	67	△ 0	△ 12	68	79
リスク管理債権 計 (A)	13,161	718	111	12,442	13,050
貸出金残高 (未残) (B)	399,035	△ 6,169	15,289	405,205	383,746
リスク管理債権比率 (A/B)	3.29%	0.22%	△0.11%	3.07%	3.40%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,526	△ 18	△ 414	2,545	2,941
危険債権	10,666	767	569	9,899	10,096
要管理債権	67	△ 0	△ 12	68	79
金融再生法開示債権 計 (A)	13,260	747	143	12,513	13,117
正常債権	393,988	△ 6,675	14,582	400,664	379,405
総与信 (B)	407,249	△ 5,927	14,726	413,177	392,523
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.25%	0.23%	△0.09%	3.02%	3.34%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成27年6月末 (速報)	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末
自己資本比率 ①÷②	8.13%	0.01%	△2.06%	8.12%	10.19%
自己資本 ①	28,044	△ 84	△ 6,477	28,129	34,522
リスク・アセット ②	344,531	△ 1,859	5,808	346,390	338,723

(注) 自己資本額が前年同期比で減少した主な原因は、当行が平成22年9月に発行し、平成27年9月に償還を予定しておりました劣後債67億円を、平成27年2月までに全額買入消却し、早期償還したことによるものです。

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末
預金	516,456	1,633	8,976	514,822	507,479
うち法人預金	155,372	△ 1,752	5,649	157,124	149,722
うち個人預金	361,084	3,385	3,326	357,698	357,757
(個人預金比率)	69.91%	0.44%	△0.58%	69.47%	70.49%
うち大分県内	493,492	1,659	7,542	491,832	485,949

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金（末残）

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末
貸出金	399,035	△ 6,169	15,289	405,205	383,746
うち中小企業等貸出金残高	334,123	△ 6,370	9,336	340,493	324,787
(中小企業等貸出比率)	83.73%	△0.29%	△0.90%	84.02%	84.63%
うち個人ローン	110,058	△ 217	4,223	110,275	105,834
うち大分県内	361,344	△ 4,889	15,727	366,233	345,617

(6) 預り資産残高

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末
預り資産	48,200	△ 296	867	48,497	47,333
投資信託	13,511	△ 137	690	13,649	12,821
個人年金保険	31,544	112	350	31,432	31,193
公共債	3,144	△ 270	△ 174	3,415	3,318

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成27年6月末			平成27年3月末			平成26年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	910	1,647	737	1,149	1,715	565	1,235	1,806	570
株式	614	871	256	473	784	310	121	456	335
債券	415	624	209	609	704	95	1,101	1,166	64
その他	△ 119	151	271	66	226	160	12	183	171
合計	910	1,647	737	1,149	1,715	565	1,235	1,806	570

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年6月末			平成27年3月末			平成26年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	122	△ 1	△ 1	21	△ 0	△ 0	16	0	0
	買建	122	2	2	31	0	0	23	△ 0	△ 0
	合計	—	0	0	—	0	0	—	0	0

ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

イ. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年6月末		平成27年3月末		平成26年6月末	
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,123	1,123	1,126	1,126	1,850	1,850

ロ. 通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。